

－ は し が き －

環境科学教育のより大きな進展を目指して

21世紀の環境調和型人間社会の建設に必要とされる環境の学際的視野と専門性を併せ持つ人材育成を目標に、平成7年に発足した滋賀県立大学環境科学部は、本年3月末に最初の卒業生を社会に送り出す。この環境科学部の上に開設される大学院環境科学研究科の教育研究も、この4月にスタートする。滋賀県立大学における環境科学教育のより大きな進展のために、過去4年の環境科学教育の経過を振り返り、所期の教育理念がどこまで達成されたか、達成されなかった所にどのような問題があったかを概観するとともに、4月からスタートする環境科学研究科の教育研究の目標について述べる。環境科学教育のより大きな進展のために、教員各位の更なるご努力と共に、関係各位のご助言とご批判をお願いする次第である。なお、学部教育内容の詳細は学部年報第1号と2号を参照されたい。

環境科学部の教育理念と成果

設立当初の環境科学部の教育における重要課題は、環境科学部の教育でどのような人材を育て、社会に送り出して行くかであった。従来の大学では、環境科学教育は旧来の学問体系における狭い専門分野の中で進められてきたため、自然科学と社会科学にまたがる環境問題の対処に必要な総合的判断力、洞察力が育ちにくく、また学際的思考が展開出来ない欠点があった。この様な従来教育の欠点の分析から、本学部では環境問題に対処できる総合的判断力と洞察力を有する人材育成のために、自然と社会にまたがる学際的環境教育を基礎教育の中軸に配置し、その上に専門教育を展開させた。これは、環境問題は資源の大量消費、大量廃棄で特色づけられる人間社会のありかたに根本原因があり、環境問題解決には、この現実への総合的理解とともに、人間社会を自然環境調和型に変革するのに必要な学理と方法論の確立とともに、自然環境保全と資源管理の科学について知識と技術を発達させる事が不可欠との理解に立脚する。

学部で自然環境と人間社会にまたがる環境教育を進める上で一つの問題は、学部生の殆どが高校時代に文理に分かれて教育を受け、自然と人間社会にまたがる環境問題についての総合的思考の経験がないことである。教員もそれまで専門分野への研究専念により、学際的取り組みが得意でない場合も見られる。そこで、環境の学際的理解を推進するために、教員学生が共に地域環境問題を実際に見て、分析し、総合的に検討し、解決策を考える野外演習科目「環境フィールドワーク」を学部共通基礎科目として設定した。この演習と平行して、環境の総合的理解に必要な各種講義を複数開講し、これら基礎科目履修後に学科専門科目を学ぶプログラムを組んだ。

特色ある教育システムを生かす鍵は、担当教員の努力と経験に大きく左右される。本学部では多様な問題を教育対象とするため、学部教員は多様な人材で構成されているが、環境フィールドワークは学際的である上、殆どの教員が未経験である。そこで、フィールドワークでは、学生を幾つかのグループに分け、専門分野の異なる教員から成る教員チームを複数構成し、各学生グループが順番に複数の教員グループの指導を受ける教育体制により、学際的教育が出来るように努めた。しかし、専門への固執から学際的演習になじめないことも一部見られたため、教員や学生の組み合わせと演習内容を毎年少しずつ改定し、学際的演習が効果的に進められる様に努めて来た。環境フィールドワークの教育効果は、履修した卒業生の社会における活躍から評価する必要があるが、本年卒業予定の4回生から見る限り、フィールドワークは学際的視野育成に効果があったと思われる。

環境問題解決には学際性育成と共に、環境問題に具体的に対処できる深い専門知識と優れた技術が不可

欠である。しかし、限られた学部年限内での学際的教育の重視は、専門分野教育を縮小する結果となり易い。本学部では専門教育を効果的に進めるため、教育対象を自然環境保全、環境調和型の社会建設と建築計画、持続的農業生産システム確立に絞り、それに対応する3学科体制で専門教育を進めて来た。この専門教育を進める中で、当初のカリキュラムでは専門性育成に必ずしも十分でないことが判り、2年前より環境科学部における専門教育のあり方について集中的検討を進め、学際的基礎教育は変えずに専門教育を強めた新カリキュラムを立ち上げた。この新カリキュラムは11年度新入生から適用され、より専門性に優れた人材を送り出せると期待している。なお、本年度就職希望卒業予定者については、2月末時点で9割強が多様な企業や地方自治体に就職内定しており、今後の社会での活躍が期待される。

大学院環境科学研究科の教育研究目標

環境問題への対処には学部の教育で目指した様に、環境問題への総合的理解と共に、個別専門分野についての豊かな知識と技術が必要とされる。環境問題がますます多様化すると予測される次世紀の環境調和型人間社会建設には、学際性と専門性をより高いレベルで調和させた環境科学進歩と、それを支える大学院レベルの高度な教育研究の推進が必要とされる。この理解から、環境科学部では学部開設時より、大学院設置の検討を進めてきた。初期検討段階では、滋賀県立大学3学部をベースにした学際性の強い単一研究科構想もあったが、3学部を通じて学際性と専門性を調和させるには多くの課題解決が必要であることから、学部専門性を強化した大学院をそれぞれの学部の上に立ち上げる方向で、以後の検討が進められた。大学院構成や運営など全体的像は、学長、各学部長、副知事、総務部長、学識経験者等からなる滋賀県立大学大学院開設準備委員会で検討を進め、各研究科の教育目標やカリキュラムなど教育内容の検討は、準備委員会の専門委員会で進めた。

環境科学専門委員会での中心的検討課題は、大学院の教育目標と教育システムであった。教育目標については、環境問題解決に、自然環境保全、環境と調和した社会創造、それらを目指す環境科学の推進と環境科学の専門家育成が強く求められている社会的背景をふまえ検討を進めた。その結果、自然環境については、人間影響下の自然生態系と農業生態系の動態を解明していく中で、環境の保全と管理の方策を追求する環境動態学専攻を立ち上げ、地域人間社会については、自然環境とバランスのとれた発展を可能にする地域社会の包括的デザインと、その実現の方法論を追求する環境計画学専攻を立ち上げた。それぞれの専攻には、環境科学における教育研究の専門性を示す履修コースを立ち上げ（環境動態学専攻は生物圏環境、生態系保全、生物生産の3コース。環境計画学専攻は地域環境経営、環境意匠の2コース）各コースに教育上必要とされる大学院講義を配置した。

環境科学の大学院教育では、学問の特性から学際性と専門性を高いレベルで調和させる研究指導と研究推進のシステムが必要である。本研究科では、研究指導面では研究テーマに即した主指導教授と複数の副指導教員から成るコミッティー制による研究指導体制をとり、多様な人材育成を図る。研究推進については、滋賀県は琵琶湖を中心に環境の調査研究が複数研究機関で進めていることを生かして、本研究科ではこれら研究機関との連携を進め、その中でも大学院教育研究の推進を図る計画である。本大学院は昨年12月末文部省の設置認可を受け、2月中旬に入試を終え、4月からスタートする。本研究科が地域と地球的視野の環境科学進展に大きく貢献することを願って止まない。

1999年3月

滋賀県立大学環境科学部長

坂本 充